



Peter Post; and Elly Touwen-Bouwsma, eds. *Japan, Indonesia and the War-Myths and Realities*. Leiden: KITLV Press, 1997, Glossary, Index, xii + 214p.

本書は1994年アムステルダムとライデンで開催された「インドネシアにおけるオランダと日本統治の遺産、神話と現実」をテーマとして、日蘭研究ワークショップに提出した論文を編集した研究書である。オランダ側から編著者の他に Bas Pompe 氏、日本側から後藤乾一、佐藤繁、倉沢愛子、正田康行、柴田善雅氏等が寄稿している。

この研究グループのユニークな点は日本研究者がオランダに集まり、日蘭研究者が初めて合同でオランダ植民地統治と日本軍政統治がインドネシアに及ぼした影響を討論したことである。その結果、1930年代から50年代にわたるインドネシアの変革に更なる理解が深められた。

これまでに行われてきたインドネシア史研究は蘭印時代、日本占領期、戦後革命期と個々に時代区分をして、三者間の相関関係に注目しなかった傾向があった。収録された各論文は伝統的アプローチを乗り越えて、日本占領期を蘭印期とインドネシア戦後史の流れの中でどの様に位置づけるか、また日本占領はインドネシアの長期的な変化の過程で必要な時代であったという認識に基づいて執筆者は分析を行っている。

70年代末葉までインドネシアの日本占領史は政治的变化、エリート形成に焦点が当てられてきた。本書ではそれ以外の経済的、社会的変容に、占領期研究に新たなアプローチを試みている。

新たなアプローチの例として、戦前、戦中期の日本企業の進出とそれがインドネシア企業形成に与えた影響、両時代を通して変容した人種間関係、経済の変化、社会、政治、経済変貌の主要なアクター（農民、官吏）等の分析が必要であると編集者は論じている。

以下に、本書所収の論文を掲載順に概観することにする。

後藤氏は蘭印統治と日本軍政統治スタイル、両者が社会、文化、経済に及ぼした影響の比較、占領統治のダイナミックな遺産、日本における東南アジア占領歴史観などを紹介している。

後藤氏はスカルノの対日観について興味ある推測を試みている。スカルノとハッタは43年11月アジアの独立国首脳が会同した大東亜共栄圏会議に招待されず、その後、訪日した時も日本政府からインドネシア独立の確約を得られなかった事を深く恨んだ。そのせいで、バンドン会議で12年前にアジア独立国首脳会議が開催された事実に触れなかった。この推測が正しければ、スカルノの対日観に新しい側面を垣間見る興味ある観測である。

軍政下のユーラシアン政策（タウエン＝バウスマ）、軍政下の司法制度の変革とその影響（ボンベ）、30年、40年代のプリプミ企業エリートの形成（ポスト）論文はこれまでの日本側の占領史では研究されていなかったテーマである。その意味でこれ等三つの論文は日本側研究者にとって有益である。

タウエン＝バウスマ氏はインドネシア人とユーラシア人間の種族紛争、流血事件発生に軍政のユーラシアン政策がどの程度まで責任があったかを分析している。彼は両種族の緊迫関係は軍政側の意図的政策の結果起きたものではないとしながらも、対ユーラシアン分割統治政策が彼等のアイデンティティーと民族性を高めることとなり、他方、終戦直後高揚しつつあったインドネシア人の民族意識とユーラシアンの民族意識とが衝突して起きた流血事件であると論考している。

インドネシアだけでなく、マラヤでも軍政当局は当初から一貫した種族政策はなく、場当たりの対応策をとっていたのであるから、故意に人種紛争を招来させたというこれ迄の結論は理論的に無理である。両種族間紛争の責任が日本にあるとすれば、占領によってこれまで優位にあったユーラシア人の地位が低下し、相対的にインドネシア人が優位となったことである。戦後、後者の高揚した民族意識と相俟って、前者との人種紛争がおきたのだというタウエン＝バウスマの結論は至当である。

軍政監部は蘭印時代の差別的人種的二重裁判所制度を改変し、司法制度を統一した。この改革の影響を占領期と戦後に書かれた著名な判事スポモの論文

を比較してポンペ氏は改変の功罪の評価を試みている。

軍政時代には統一化された司法制度の下で同一の初審裁判所で全ての人が裁かれることになった。また、多くのインドネシア人判事が昇進の機会を得たり、現地人判事が最高裁判事に任命される程、司法制度が変革した。

しかし、司法制度改革の目的はインドネシアの政治エリートの協力を得ることであり、改革は司法制度を弱化する結果となった。抑留されたオランダ人判事不足を補うため、軍政監部は速成の司法要員養成所を設置して司法要員を養成したが彼等の資質は不十分であった。

弱体化した司法制度は戦後70年代まで存続し支障をきたし、養成所で研修を受けた司法要員が戦後長期間にわたってジャワ島の判事職を支配した結果、外島の判事達はジャワの裁判所に任命されなかったという人事管理問題に弊害を及ぼした。

ポスト論文は戦前、占領期にインドネシアに進出した日本企業がプリブミ企業形成にどの様に貢献したかを考察している。

戦前、ミナンカバウとパレンバンの企業一族は日本・蘭印交易に参加し、日本とのコネクションによって外国貿易の知識と技量を得た。占領期には軍政当局はプリブミの経済活動への参加を優遇した。また日本の経済政策施策者は組合組織により、戦前の各種族別経済構築を排除し、各種族の企業グループを統一し統制経済を制定した。しかし、種族統一経済政策、プリブミ経済優先政策は華商の経済優位を切り崩すことは出来なかった。しかし、日本は20年代以来プリブミ企業エリート形成に有益な役割を果たしたとポスト氏は高く評価している。また、戦時中、進出した日本企業はプリブミ企業家との人脈を活用し、戦後の企業進出を容易にした。

正田論文は軍政期に南方地域に進出した日本企業の活躍について論考し、ポスト論文を補完している。

「経済対策要綱」（41年12月6日決定）に基づいて、日本政府・軍部は戦略資源の獲得を決定した。この「要綱」に副って、軍部は進出企業の選択を行った。戦前から東南アジア各国との投資、開発、交易に実績のあった財閥系大・中企業が優先的に選

択された。

しかし、軍部、特に南方総軍は開戦前財閥系企業の進出に反対していたといわれるが、この政策転換の経緯について正田氏は触れていない。更に、中・小企業進出には利権漁りを繞って裏面工作の暗躍が軍部と企業間にあった。正田氏にこの問題に解明のメスを入れて欲しかった。

倉沢、佐藤両氏の論文は米穀・食糧問題について論考している。

両氏共ジャワの米穀・食糧不足は軍政監部の配給管理制度、強制的供出、陸上、海上輸送機関の不備に問題があったことを指摘している。倉沢氏は軍政監部が米の供出を各農村単位に割り当て、収穫後公定価格で米を買いあげた結果、農民は出し惜しみをしたり、闇市場に横流ししたりしたため米不足が深刻化したと考えている。

加えて、食糧管理局と農村の中間的存在であった現地人官吏（Pangreh Praja）は強制的に割り当てられた供出目標が達成出来ないことを恐れ農村に水増し要求をしたことで、益々米の供出状況が悪化したと佐藤氏は考察している。

また、戦争末期には兵員・軍需物資の輸送が優先となり、米・食糧輸送は更に困難となり、米不足に拍車をかけた。

占領期に「ビルマ地獄、ジャワ天国」といわれる位、ジャワは食糧、物資が豊富といわれていた。しかし、倉沢論文はジャワでは米不足が深刻であり、飢餓が広範囲に広がっていたことを立証している。その原因が軍政監部の強制的供出制度、運輸政策の欠陥に起因するものであると同氏は指摘している。

佐藤氏は軍政下の経済破綻——米・食糧不足——インドラマヌ暴動は軍政監部がジャワ経済を搾取したことが起因ではなく、むしろジャワ経済の取扱いを間違えたことにありと論考している。

この様な状況の下で、軍政監部と農民の間に位置していた官吏達はこれまで軍部の手先となって農民を搾取したり、私腹を肥やしていたと非難されてきた。佐藤氏はこの定説を新資料によって、官吏側の立場から官吏達の対軍政監部、農民関係を分析している。

彼の評価によれば、これまでの定説は偏見적であり公平を欠く批判であると説明している。彼等は両

者の板ばさみに会って、農民から軍政監部の協力者と烙印され後者の憎悪的となった。むしろ、官吏達は履行不可能な軍部の要求と怒りに燃えた農民の間にはさまれた犠牲者であると佐藤氏は考察している。

佐藤論文は実証的に研究されなかった官吏の立場を再考したことで高く評価されてよい。

南方開発金庫（南発）の研究はこれまであまり研究されなかったのが現状である。柴田論文は占領下のインドネシアでの通貨政策の一端を知る意味で有益である。

占領後、軍は敵性銀行を仮差し押えし、横浜正金銀行、台湾銀行が先ず銀行業務を開始し、三井、華南銀行が続いて操業を始めた。軍はギルダールと等価とした軍票を通貨として流通し、43年3月軍票使用が停止されるまでに流通した軍票は3億5,300万ギルダールに達した。

一方、政府は南発を進出日本企業の資源開発資金調達機関として設置した。インドネシアではジャカルタに支金庫、スラバヤ、セレベス、セラムに出張所が設けられ、43年4月に南発は社債を発行した。これ以後、南発券は軍票に代って占領地域の通貨となった。終戦後も46年3月まで英軍は南発券を通貨として流通させた。またインドネシアも独立当初南発券を法貨として使用していた。

本書は日本、オランダ側研究者が参加して研究成果を纏めたものであるが、欲を言えばインドネシア研究者の参加が望ましかった。

日蘭研究者が新しく発掘した史・資料を駆使した研究成果はインドネシア軍政史に新たな光を与えるであろうし、両国の研究者に多くの示唆を与えるであろう。将来日蘭の統治比較研究だけでなく、満州、朝鮮、台湾、中国における植民地統治、ドイツの植民地統治等の比較研究が行われることを望んでいる。それによって、日本の軍政統治の性格がより明確となるであろう。

執筆者達は戦後生れの研究者であるだけに、占領期研究に特別な感情を抱かず、また特定な思想にとらわれず、客観的に事象を分析している。そのためか、全体的に論争的論評が見られず、少々物足りない読後感が残る。

編集者によれば本書は占領期のインドネシアに焦

点を置くと述べているが、記述の大部分がジャワに集中しているので、本書のタイトルは不適當な感じがする。

一、二点誤認と誤訳があるので指摘しておく。クラ鉄道の正字はKraであり、同鉄道建設地区はマレーシア領ではなくタイ領である（120頁）。造船局の英訳はShipbuildingの方が適訳である（同頁）。

（明石陽至・愛知淑徳大学）

Daniel S. Lev; and Ruth McVey, eds.
Making Indonesia: Essays on Modern Indonesia in Honor of George McT. Kahin. Ithaca: Cornell Southeast Asia Program, 1996, 201p.

1996年、コーネル大学東南アジア・プログラム創設者のひとりであるジョージ・ケーヒンの功績を讃える論文集が刊行された。ケーヒンは、『インドネシアにおける民族主義と革命』という「古典」を記し、戦後のインドネシア研究を切り拓いた。¹⁾ その後はインドネシア研究だけにとどまらず、東南アジアの国際関係に関する話題作をつぎつぎと刊行してきている。²⁾ ケーヒンのもと、コーネル大学は戦後アメリカの東南アジア研究を主導し、その中核にインドネシア研究があった。

主題「インドネシアを作ること」（“Making Indonesia”）は、「インドネシアを構成するもの」を意味する“Making of Indonesia”とは明らかに異なる。³⁾ 本書は、「インドネシア」を構成する政治・経済・文

1) *Nationalism and Revolution in Indonesia* (Ithaca and London: Cornell University Press, 1952)。

2) ケーヒンの主要作品として、ここではつぎの2点のみをあげておく。*Intervention: How America Became Involved in Vietnam* (New York: Korf Press, 1987); *Subversion as a Foreign Policy: The Secret Eisenhower and Dulles Debacle in Indonesia* (with Audrey Kahin) (New York: Korf Press, 1995)。

3) 後者の視点から編集された論文集として、J. A. C. Mackie (ed.) *Indonesia: The Making of a Nation* (Canberra: Research School of Pacific Studies, Australian National University, 1980) がある。